



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	101,239	8.5	5,324	2.2	5,161	△2.1	3,427	△2.5
2025年10月期第1四半期	93,333	16.3	5,209	61.1	5,270	67.0	3,514	48.1

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 5,940百万円 (17.6%) 2025年10月期第1四半期 5,051百万円 (15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	45.86	45.86
2025年10月期第1四半期	47.03	44.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期第1四半期	395,218	72,661	15.2	802.49
2025年10月期	386,330	67,205	14.4	743.26

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 59,975百万円 2025年10月期 55,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年10月期	—				
2026年10月期（予想）		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	195,000	7.6	6,900	2.7	6,900	0.3	4,500	18.5	60.21
通期	420,000	12.6	14,000	20.4	14,000	23.0	9,000	90.7	120.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 共新電設工業株式会社、株式会社サウスウイング、除外 1社 (社名) 1

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年10月期1Q	79,860,936株	2025年10月期	79,860,936株
2026年10月期1Q	5,123,518株	2025年10月期	5,123,480株
2026年10月期1Q	74,737,437株	2025年10月期1Q	74,724,275株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 当四半期の経営成績の概況」及び3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、米国の通商政策による影響等に留意が必要であるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

旅行市場においては、インバウンド需要が牽引役となり、訪日外客数が過去最高を更新しました。当第1四半期連結累計期間における訪日外客数は、前年同期比102.6%の1,073万人となり、一部日中関係の悪化による影響がみられたものの、依然として高い水準で推移しました。一方、海外旅行においては、渡航先の物価上昇、円安基調の継続、燃油サーチャージの高止まりといった環境のなかでも、日本人出国者数は前年同期比113.1%の370万人と、着実な回復傾向にあります。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような環境のもと、当社グループは、旅行を中心に幅広い事業の展開を通じて、グループ全体の持続的成長の実現に向け、HIS Group Purpose “「心躍る」を解き放つ”を旗印に、「挑戦心あふれ 世界をつなぎ 選ばれ続ける企業」を目指し、事業推進に努めてまいりました。

その結果、セグメント別の当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

海外旅行事業では、HIS最大規模のセールである「初夢フェア 2026」にて、心躍る商品の提案の一つとして「ガウディが眠る サグラダ・ファミリア 地下礼拝堂貸切入場&ミニコンサート」の発売や、2027年ゴールデンウィークのクルーズ先行販売など、新たな体験価値と先々の旅行需要の喚起を図りました。年末年始の旅行においては、日並びの良さを背景に、欧州・中近東方面を中心とした添乗員付きツアー等の高付加価値商材や、チャーター便が運航したグアムが好調に推移しました。また、1月のアジア路線においては、春節（旧正月）時期が前年より後ずれし、旅行商材の供給量と価格が安定した好環境を活かし、現地の混雑回避や値ごろ感を重視した旅行需要を効果的に取り込んだ結果、前年実績を上回りました。

国内旅行事業では、体験型商品の拡充と大型セールによる需要喚起に注力いたしました。具体的には、長野県阿智村での星空観賞イベントや航空祭観覧などの地域密着型企画に加え、紅葉やイルミネーションを題材とした季節感のあるバスツアーが人気を博し、集客を牽引しました。12月以降は「初夢フェア 2026」にて最大20%割引クーポンなどを配布し、冬から夏にかけての幅広い需要を創出しました。方面別では、ハウステンボスが盛況な九州、航空便が増加した沖縄、自治体との協力関係にあった北陸がそれぞれ前年を上回る実績となりました。

訪日旅行事業では、北米を中心に欧米からの団体旅行の受客が堅調に推移し、体験型シリーズツアーや教育旅行が全体を牽引しました。また、大相撲や著名アーティストのライブ関連ツアーなどの高付加価値商材が高い収益性を確保しました。個人旅行の分野では、知床の流水観光や東北のオーブントップバスなど、地域特性を活かした冬季コンテンツが幅広い客層に支持されたほか、重点エリアである台湾向けの予約手配も大幅に伸長しました。一方で、中国からの団体需要の停滞や、販売プラットフォームの環境変化に伴う受注の伸び悩みがみられました。

法人事業では、官公庁・自治体事業にて令和7年度当初予算へのアプローチにより受注が堅調に推移し、収益性の向上に寄与しました。また、スポーツ事業ではトッテナム・ホットスパーFCとのオフィシャル・リージョナル・パートナー契約締結に伴い、同クラブの先進的な知見を活用した「サステナビリティ×スポーツ」をテーマとする法人向けツアーの提供など、新たな顧客価値の創出を目指します。地域活性化事業では、東京都奥多摩町、静岡県松崎町、宮城県仙台市への「地域活性化起業人制度」の社員派遣を通じ、自治体との連携を一段と強化し、地域課題の解決に向けた体制を拡充しました。

海外における旅行事業では、当第1四半期連結累計期間が通期最大の繁忙期となり、インバウンド（受客業務）事業が旅行事業全体の収益を牽引しました。エリア別では、日本およびグローバルマーケットからの受客が伸長した欧州地域が好調に推移したほか、ハワイ法人・オーストラリア法人では幅広い旅行需要の回復を背景に、その取り込みを着実に進めました。また、将来の収益源の多様化に向けた施策として、南米ペルーにリマ支店を開設し、グローバルマーケットにおける旅行サービスの供給網を拡充したほか、メキシコ法人における観光プロモーションの代理事業受託など、事業領域の多角化を推進しました。また、アウトバウンド（送客業務）事業においては、カナダ法人が米国行き需要停滞に対し、好調なカリブ海・メキシコ方面の需要を柔軟に取り込むことで堅調な業績を維持しました。一方で、トルコ法人は事業規模を大幅に縮小したことによる影響を受ける結果となりました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内148拠点、海外58カ国109都市140拠点となりました。(2026年1月末時点)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は836億75百万円(前年同期比108.2%)、営業利益は36億38百万円(同89.8%)、EBITDAベースでは46億78百万円の利益(同92.1%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、各国における宿泊需要を確実に取り込み、増収増益と順調に推移しました。国内ホテル事業においては、好調な訪日外国人旅行者に加え、底堅い国内旅行需要を捉えたことで、セグメント全体の利益成長を牽引しました。また、異業種とのコラボレーション施策を積極的に拡充し、顧客体験の価値向上を図ったほか、2025年12月にはカジュアルブランド「変なホテルエクスプレス大阪 なんば日本橋」を新規開業しました。需要の高いエリアへの機動的な拠点展開を推進することで、さらなる収益基盤の構築に努めました。海外ホテル事業においては、13軒を展開する台湾においてグローバルな集客が堅調に推移し、業績を牽引しました。また、前期の2024年11月に開業したトルコ(カッパドキア)では、今期は期初より黒字化を達成しており、増益に貢献しました。これら既存拠点の安定稼働と新設拠点の収益性改善により、海外事業の業績も着実に向上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は74億75百万円(前年同期比114.4%)、営業利益は17億68百万円(同142.3%)、EBITDAベースでは27億98百万円の利益(同127.0%)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、台湾企業(TSMC)による経済効果が継続していることに加え、国内外の観光需要を確実に捉えたことで、好調に推移しました。バス事業および自動車整備事業においては、インバウンド需要の増加や各種イベントの開催が追い風となり、売上高は前年同期比107.7%と伸長しました。特に貸切バスや空港リムジンバスが高い稼働を見せたほか、整備事業においても大型車両の新規受託が拡大し、収益に寄与しました。不動産事業においては、大型複合施設「サクラマチ クマモト」において、熊本県天草地域の魅力発信と復興支援を目的としたグループ横断企画「天草ジャック」など、積極的なイベント展開によりさらなる収益性の向上が進みました。こうした地域密着型の施策やイベントを通じた賑わいの創出が、施設運営の安定化と業績の改善に繋がりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は71億28百万円(前年同期比109.0%)、営業利益は4億11百万円(同125.7%)、EBITDAベースでは8億44百万円の利益(同114.8%)となりました。

これらのセグメントごとの経営成績の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,012億39百万円(前年同期比108.5%)、営業利益は53億24百万円(同102.2%)となりました。また、経常利益は51億61百万円(同97.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億27百万円(同97.5%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ88億87百万円増加し、3,952億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前期末比43億77百万円減)がある一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(同81億30百万円増)、有形固定資産の増加(同23億61百万円増)、旅行前払金の増加(同19億99百万円増)によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ34億31百万円増加し、3,225億56百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少(前期末比18億28百万円減)、未払金の減少(同12億27百万円減)、借入金の減少(同9億35百万円減)、助成金に係る預り金の減少(同8億96百万円減)がある一方で、旅行前受金の増加(同80億70百万円増)によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ54億55百万円増加し、726億61百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比26億79百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同19億1百万円増)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,932	109,554
受取手形、売掛金及び契約資産	27,581	35,711
営業未収入金	798	497
有価証券	0	10
旅行前払金	12,610	14,610
前払費用	2,577	2,831
短期貸付金	173	177
関係会社短期貸付金	75	78
未収入金	17,935	17,420
その他	6,420	6,693
貸倒引当金	△1,717	△1,777
流動資産合計	180,388	185,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	73,197	73,019
工具、器具及び備品（純額）	2,464	2,581
土地	70,798	71,605
リース資産（純額）	11,258	11,502
建設仮勘定	82	1,049
その他（純額）	1,901	2,306
有形固定資産合計	159,703	162,064
無形固定資産		
のれん	1,655	1,790
その他	12,795	12,967
無形固定資産合計	14,451	14,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2,776	2,871
関係会社株式	3,834	4,050
関係会社出資金	71	107
関係会社長期貸付金	541	525
退職給付に係る資産	1,209	1,207
繰延税金資産	9,976	9,941
差入保証金	9,818	10,093
その他	4,016	4,204
貸倒引当金	△506	△468
投資その他の資産合計	31,739	32,533
固定資産合計	205,893	209,356
繰延資産	49	54
資産合計	386,330	395,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,683	17,044
短期借入金	8,698	7,914
1年内返済予定の長期借入金	※1 105,607	83,043
未払金	19,801	18,573
未払費用	5,140	5,938
未払法人税等	1,600	1,678
未払消費税等	1,287	1,035
旅行前受金	43,193	51,263
助成金に係る預り金	※3 1,125	※3 228
リース債務	2,740	2,860
賞与引当金	5,522	3,693
役員賞与引当金	251	125
事業整理損失引当金	232	—
その他	31,623	29,740
流動負債合計	242,507	223,142
固定負債		
社債	※2 5,000	※2 5,000
長期借入金	※1 47,235	※1 69,647
繰延税金負債	3,576	3,610
退職給付に係る負債	6,026	6,149
役員退職慰労引当金	504	464
リース債務	9,791	10,006
その他	4,483	4,536
固定負債合計	76,618	99,414
負債合計	319,125	322,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,372	28,372
利益剰余金	28,137	30,817
自己株式	△12,981	△12,981
株主資本合計	43,627	46,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△103
繰延ヘッジ損益	91	△5
為替換算調整勘定	11,502	13,403
退職給付に係る調整累計額	428	373
その他の包括利益累計額合計	11,921	13,668
新株予約権	292	336
非支配株主持分	11,363	12,349
純資産合計	67,205	72,661
負債純資産合計	386,330	395,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	93,333	101,239
売上原価	62,494	69,235
売上総利益	30,839	32,003
販売費及び一般管理費	25,629	26,679
営業利益	5,209	5,324
営業外収益		
受取利息	357	269
その他	685	323
営業外収益合計	1,043	593
営業外費用		
支払利息	476	506
為替差損	380	117
その他	125	131
営業外費用合計	982	755
経常利益	5,270	5,161
特別利益		
関係会社株式売却益	100	—
助成金に係る預り金取崩益	—	※ 199
特別利益合計	100	199
特別損失		
減損損失	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	5,362	5,360
法人税等	1,236	1,268
四半期純利益	4,126	4,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	612	664
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,514	3,427

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	4,126	4,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△3
繰延ヘッジ損益	△54	△96
為替換算調整勘定	1,024	2,003
退職給付に係る調整額	△53	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	925	1,848
四半期包括利益	5,051	5,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,217	5,173
非支配株主に係る四半期包括利益	834	766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 - ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。
- 財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	32,128百万円	11,454百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
 - ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。
- 対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
社債	5,000百万円	5,000百万円

※3. 助成金に係る預り金

当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を計上したものであります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 助成金に係る預り金取崩益

当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を助成金に係る預り金に計上していたものについて、確定した返還金額との差額を取崩したものと等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	2,665百万円	2,854百万円
のれんの償却額	71	68

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,054	6,398	6,533	89,986	3,347	93,333	0	93,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	134	5	440	727	1,167	△1,167	—
計	77,355	6,532	6,539	90,427	4,074	94,501	△1,167	93,333
セグメント利益	4,051	1,242	327	5,621	212	5,833	△623	5,209

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	4,051	1,242	327	212	5,833
減価償却費 及びのれん償却費	1,030	960	408	137	2,536
EBITDA (※)	5,081	2,203	735	349	8,370

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,375	7,367	7,122	97,865	3,373	101,239	0	101,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	107	6	413	775	1,189	△1,189	—
計	83,675	7,475	7,128	98,279	4,149	102,428	△1,189	101,239
セグメント利益	3,638	1,768	411	5,818	95	5,914	△589	5,324

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△589百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	3,638	1,768	411	95	5,914
減価償却費 及びのれん償却費	1,040	1,029	433	142	2,645
EBITDA (※)	4,678	2,798	844	238	8,560

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月11日

株式会社エイチ・アイ・エス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 酒 井 亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井 上 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年11月1日から2026年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。